

"Arab Spring" (Egyptian Revolution) and "The
Coup D'etat" : From the viewpoint of a Japanese
expatriate in Cairo

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-03-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 谷口, 成伸 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/00028601

「アラブの春」(エジプト革命) と「クーデター」

～ 駐在員の視点から ～

谷 口 成 伸^{*1}

(2020年9月14日 受付)

本稿は、エジプトにおける「アラブの春」と中東各国への拡大、そこに至る時代背景とエジプト革命時の様子、その後の政治体制の変化、また離任時に発生したクーデターとその発生原因などについて、当時の駐在員の視点^{*2}から述べるとともに、最後にそれぞれの過程で多大な影響を与えてきた「ムスリム同胞団」について稿者なりの分析結果を説明するものである。

キーワード：アラブの春・エジプト革命・ムスリム同胞団・軍最高評議会

1. 「アラブの春」(エジプト革命) までとその後の大統領、それぞれの時代背景

① エジプト革命直前の状況

エジプトにおける「アラブの春」の前はどのような時代であったのかをまず説明する。稿者がエジプトのカイロに赴任した2009年2月、約30年の間ムバラク大統領がエジプト大統領として絶大な権力を握っていた。彼は軍を背景として警察力と警察の治安部隊による強権的な政治姿勢を貫き通し、その結果として、市街地でも治安は極めて良く、例えば駐在員の日本人女性が真夜中にカイロ市内を歩いても危険を感じることがないという状況であった。但し、ムバラク時代にあっても、砂漠の中にあるオアシス都市に移動するような場合は、外国人旅行者は必ず事前の登録とともに、複数の観光警察官が武装をして観光バスなどの車両の前後を警備することが義務付けられていた^{*3}。このような手続きの煩雑さはあったが、「アラブの春」が始まる2011年初頭ま

^{*1} 福井大学教育・人文社会系部門総合グローバル領域。

^{*2} 稿者は2009年2月から2013年7月まで三井物産株式会社カイロ事務所長としてカイロに駐在していた。

^{*3} 稿者自身の経験と旅行者の説明から。

では国内旅行は自由に楽しみ、多くの外国人旅行者がエジプトを訪れ、数多くの歴史遺産やマリ
ンリゾート、オアシス都市や、ホテル一体型ナイル川クルーズ船での旅行を楽しんでいた^{*4}。

但し、こうした外国人観光客とは対照的に、国民の大半は貧しく、一日当たり2ドル未満の生活
費で生活している人々が多く、順調な経済成長ぶりを示していた反面貧富の差が拡大しつつあ
った。また当時、毎年約200万人超の人口が増えて来ており、労働年齢に達した若者を吸収できる
ほどの就業機会が十分でなく、若者たちの失業率が高止まりしていた。産業としては、石油・ガ
スの産出はあったものの、ペルシア湾（アラブ諸国はアラビア湾と呼ぶが）に面した湾岸諸国と
は比較にならないほどしか石油を産出しておらず^{*5}、潤沢とは言い難い状況であった。事実、天然
ガスに関しては、2015年に地中海側沖合で発見された大ガス田からの生産が本格的に開始された
2018年まで国内需要を満たせないため輸入に頼っていたほどである^{*6}。メディア等によれば、従
来外貨収入の4本柱は観光業収入、外国への出稼ぎ労働者からの仕送り、スエズ運河通行料収入、
それに石油ガス産業による収入であった。

② ムバラク大統領の前と後における大統領

エジプトは地理的にヨーロッパ、アジア、アフリカの接点に位置し、人口規模から見ても消費
市場としての可能性を大いに秘めているアラブの大国であるが、第2次世界大戦直後までは王族
による支配が続いていた王国であった。

大統領名	正式氏名（英語表記）	在任期間
ナギーブ大統領	Muhammad Naguib	1953.06～1954.11
ナセル大統領	Gamal Abdel Nasser	1954.11～1970.10
サダト大統領	Muhammad Anwar al-Sādāt	1970.10～1981.10
ムバラク大統領	Muhammad Husnī Mubārak	1981.10～2011.02
タントウイ軍最高評議会議長	Muhammad Husayn Ṭantāwī Suliman	2011.02～2012.06
モルシ大統領	Mohammed Mohammed Mursi Essa el Ayyat	2012.06～2013.07
マンスール暫定大統領	Adly Mahmoud Mansour	2013.07～2014.06
シシ大統領	Abdel Fattah Saeed Hussein Khalil El-Sisi	2014.06～（現在に至る）

（図① 共和制になって以降の歴代大統領推移）

初代大統領ナギーブ氏は、次のナセル氏とともに、オスマントルコ帝国の総督時代から150年間

*4 稿者自身も夫婦で様々なところを訪れ、エジプト駐在生活を堪能していた。

*5 国際統計専門サイトGlobal Note社によると、エジプトの石油産出量はサウジアラビアの6%程度（2019年）。

*6 公益財団法人国際通貨研究所九門康之主任研究員報告 2019年8月14日。

続いた王朝ムハンマド・アリー王朝のファルーク I 世を退位させ共和制の国家を設立し 1953 年に大統領に就任した。しかしその後、ナセル氏と衝突し 1954 年ナセル氏により解任させられた。そしてナセル氏が大統領となり社会主義経済を推し進め、1958 年エジプトとシリアを併合しアラブ連合共和国を建国し初代大統領となった。しかし実情はエジプトによるシリア圧政であり、1961 年シリアでバアス党によるクーデターがおこりシリアとエジプトは事実上離脱状態となっていた。ナセル大統領死後、副大統領であったサダト氏が連合共和国の大統領となり、1971 年にシリアと切り離して現在のエジプト（シナイ半島を除く）においてエジプト・アラブ共和国と名称を改め大統領に就任、社会主義経済政策を改め、イスラム主義の運動を解禁した。彼は 1973 年シリアと共同して第 4 次中東戦争を起し、イスラエル軍に大打撃を与えた後、親米路線に転換し、1979 年にエジプト・イスラエル間の平和条約締結、第 3 次中東戦争でイスラエルに奪われていたシナイ半島の返還への筋道をつけた。その結果サダト大統領はイスラエルのベギン首相とともにノーベル平和賞を受賞したが、イスラエルを敵視するアラブ諸国側からは強い批判を受けた。サダト大統領時代、2 回にわたる石油危機があり原油の価格が高騰した結果経済が急激に成長したものの、経済の自由化と外資導入政策の結果、エジプト社会で貧富の差が拡大し腐敗も横行することとなり、国民の不満も増大することになった^{*7}。サダト大統領は、1981 年にイスラム復興主義過激派^{*8}により第 4 次中東戦争の戦勝記念日のパレード観閲中に暗殺された^{*9}。なお、稿者駐在事務所現地職員によれば、現在でもエジプトにはサダト信奉者が数多く存在しているそうである。

サダト大統領暗殺当時副大統領だったムバラク氏が後継者として大統領に就任。親イスラエル路線を継承し、1982 年にシナイ半島の返還を実現した。またアラブ諸国との外交関係の修復、ソ連との関係正常化、またシリアのアサド大統領やサウジアラビアのアブドゥルアジズ国王とも親密な関係を構築した。2001 年のアメリカ同時多発テロではアメリカへの支持を表明し、イスラム過激派への取り締まりにも積極的な姿勢を示した。サダト大統領暗殺事件があったことから、就任当初より「アラブの春」で退陣するまで継続的にエジプト全土に非常事態宣言を発令し続け、強権的な統治体制を敷いた。約 30 年に及ぶ長期強権統治体制の結果、政権の要職は腹心で固められ、貧富の差が広がり、イスラム過激主義者による暗殺未遂事件も幾度か発生している。自身が高齢化するのに伴い、次男のガマル氏に大統領職を世襲させるべく種々準備も行っていった^{*10}。このようなムバラク大統領による強権的統治体制への不満、貧富の差の拡大、政治権力の私物化などにより、国民のムバラク大統領への不満が溜まっていたところに、チュニジアが発火点となった「アラブの春」がエジプトで爆発したのである。

*7 朝日新聞朝刊 1993 年 5 月 4 日。

*8 「ジハード団」、後のアフガニスタンのアルカイダに繋がる。

*9 朝日新聞朝刊 1984 年 10 月 1 日。

*10 朝日新聞朝刊 2010 年 4 月 4 日。

ムバラク大統領退陣後、民主的な選挙を経てモルシ大統領が選出されたが、政権・経済運営の不味さなどからモルシ体制への反発が強くなった結果、クーデターが発生。最終的に国軍司令官であったシシ氏が大統領に就任することになる。モルシ大統領やその背景にあったムスリム同胞団がテロ組織として指定され、モルシ大統領を含むその大半が死刑や終身刑の判決を受け^{*11}、現在ではシシ大統領の独裁色が強くなりつつあり、エジプト革命直後より経済は確かに回復基調にあるが、強権的と言われたムバラク時代よりも更に強権的な体制が再来した状態になっている^{*12}。ムバラク大統領退陣後の詳細は後述する。

なお、メディア等の情報によると、モルシ元大統領は死刑判決を受け上訴していたが、昨年2019年6月17日カイロ地方裁判所で倒れ、そのまま死亡した。BBC放送によると持病の高血圧と糖尿病を患っていたが必要な医薬品も手当てしてもらえず、家族や弁護士との面会もほとんど実現させてもらえなかったとのことである^{*13}。また、ムバラク元大統領も本年2020年2月25日に入院先の国軍病院で死亡している。

2. チュニジア「ジャスミン革命」、エジプト・中東諸国への「アラブの春」の拡大とその後

① チュニジア「ジャスミン革命」

2010年12月17日、チュニジアで一人の若者（ブーアズィーズィー氏、26歳）が街の広場で焼身自殺をした。彼は大学を出ても仕事がなく、街の広場で屋台を引っ張り野菜や果物の露天商をしていたが、正式な認可を得て露天商を営んでいたわけでは無かったため警察に咎められ、仕事に必要な秤も商品もすべて没収された。途方に暮れ、生活していく手段も見つけられず、自らの将来にも希望が持てず、抗議の意味も込めて焼身自殺したものである^{*14}。ただし、稿者の駐在経験によると、イスラムの世界では彼の焼身自殺という行為が意味するところは極めて重要で衝撃的である。即ち、自殺行為はコーランで禁止されており、また、イスラムの世界では死後復活して天国に行くためには死体をそのまま残して、死後24時間以内に土葬しなければならないことになっており、死体を焼くという行為は全てのムスリムが望んでいる死後に天国に行くことを放棄したこととなる。彼が焼身自殺したという行為は人々に大変なショックを与えるとともに、チュニジアにおいて独裁色が強まっていたベンアリ政権への不満が溜まっていた民衆に政権への大きな反政府行動に出るきっかけを与える結果となった。

ベンアリ政権側は当初反政府デモを力で抑えていたが、大衆の力が治安部隊をも圧倒するよう

*11 朝日新聞朝刊2014年12月28日によると、2013年中に死刑判決を受けたムスリム同胞団らは1,200名超となった。

*12 日本経済新聞電子版2018年4月2日。

*13 BBC News 2019年6月17日「Egypt's ousted president Mohammed Morsi dies during trial」。

*14 BBCやアルジャジーラ、ニューヨークタイムズ等メディアの多くで取り上げられた。

になり、翌2011年1月14日、ついにベンアリ大統領はサウジアラビアに逃亡。23年続いたベンアリ政権が崩壊した。この「アラブの春」の引き金になったチュニジアでの政変は「ジャスミン革命」と呼ばれている。

この動きが、カタールの国際衛星報道機関アルジャジーラや、すでに若者を中心に広がり始めていたFace Book／ツイッター等のSNSを通じて中東各国に伝わり、長年独裁政治が続くアラブ諸国の民衆を刺激することとなったのである。

②「アラブの春」のエジプトでの展開（エジプト革命）

まず1月25日（火）、エジプトで約30年続いていたムバラク政権の強権的統治体制のシンボルともいえる警察を称える祝日「警察の日」に、カイロ市内のタハリール広場などで数十万人の大規模なデモが発生した。その後週末の28日（金）^{*15}にエジプト各地で大規模なデモが発生、それに対し治安部隊が力で抑えようとしてカイロや全国各地でデモが大規模化して過激化、2月11日にムバラク大統領が退陣するまでの間に若者を中心に約800人以上が犠牲となった^{*16}。エジプトでのこの「アラブの春」すなわちエジプト革命の詳細については後述する。

③「アラブの春」のその他アラブ諸国での展開と現状

リビア・イエメン・シリアではこの時の「アラブの春」の一連の流れを受けた反政府抗議デモが原因で現在も内戦状態が続いている。

【リビア】

リビアでは40年間続いたカダフィ大佐による独裁政治への抗議デモが2011年2月15日以降発生し急激に拡大、もともと東側のベンガジを中心とした地方と西側の首都トリポリを中心とする地方が対立する関係であったこともあり、ベンガジ地方で激しくなった抗議デモを武力で抑え込もうとして内戦化し、そこにリビアの良質な石油資源を獲得したいという意図が見られるNATO軍^{*17}が反政府勢力を支持して内戦状態が激化、2011年10月カダフィ大佐は出身地のシルトで逃亡中に反政府勢力に追い詰められ射殺、それ以降リビアは無政府状態になった。

この時、稿者の駐在仲間であったテレビ朝日カイロ支局長が取材でリビアに入っており、幼い2人の息子と妻をカイロに残して交通事故で死亡している。また、当時、三井物産トリポリ事務所長は、カイロが混乱し多くの駐在邦人が国外退避をしていた2月上旬に稿者に見舞いの電話を

^{*15} 他の国々のように土曜・日曜ではなく、イスラムの国々では金曜・土曜が週末の休みで、日曜日は普通の平日となる。

^{*16} 朝日新聞デジタル2011年5月14日。

^{*17} Wedge Infinity 2019年4月8日、星槎大学大学院教授佐々木伸「中東を読み解く リビアで新たな内戦の危機、背後に旧宗主国の石油利権争い」。

掛けてきて、リビアはカダフィ大佐が万全の体制で国家運営をしているのでリビアには「アラブの春」は波及しないと話していたが、同月中旬に突如状況が悪化し、駐在邦人が国外退避するなか出遅れたこともあり、最終的には家財道具なども放置したままスペイン空軍機で日本国領事夫妻とともに救出されてマドリッドに脱出している。その後、同事務所長夫妻は結局リビアに戻ることができないままである。トリポリ事務所はそのまま休眠状態となり、形式的に稿者がカイロからトリポリ事務所長も兼務する発令が出されたが、内戦状態であったため稿者自身も最後までリビアに入国することはできなかった。さらに、在リビア日本国大使館も一時的に閉鎖され、大使館業務は在エジプト日本国大使館内に臨時で仮設大使館が設置されて活動していた。

【シリア】

2011年3月、エジプトなどより少し遅れてシリアでも「アラブの春」の影響を受けて民主化運動が全国規模で拡大すると、アサド大統領は軍・治安部隊による弾圧で対応した。それに対し、武器をもって対抗するものが現れ（自由シリア軍）、各地で武装組織化するとともに、アサド政権を打倒すべく革命闘争へと変化していった。更に、シリア国内の過激派イスラム組織ヌスラ戦線が脱イスラム主義を唱えるアサド政権を打倒すべく活動を開始。欧米・サウジアラビアが反アサド派を支援、また従来から独立を目指していたクルド人組織が反アサド勢力として台頭してきた。反欧米の中・露や反サウジアラビアのイラン、レバノンのイスラム勢力ヒズボラがアサド政権支持派として参戦すると、内戦で疲弊したアサド政権と反体制派の間で漁夫の利のような形でIS（イスラム国）が台頭してきた。その後、2015年9月、アサド政権の正式要請を受けたロシアがシリアへの大規模軍事介入を開始した。こうして極めて複雑化したシリア情勢を解決するべくジュネーブ会議が幾度か開催されたものの、ISやヌスラ戦線がテロ組織ということ、アサド大統領の処遇や反体制派処遇等で交渉テーブルに着くべき組織の取捨選択が課題となり、交渉の行く手は不透明なまま泥沼化して現在に至っている^{*18}。

【イエメン】

イエメンでは32年間独裁を続けたサーレハ大統領への反政権活動が「アラブの春」により活発化、一時的に福祉政策などの改善を表明したが、同時に治安部隊による弾圧をおこない、シリアと同じく2011年3月、治安部隊によるデモ隊への攻撃で50名以上が死亡、200名以上が負傷した。6月反政府組織による大統領官邸爆破でサーレハ大統領は負傷しサウジアラビアに逃亡、その後帰国したが反体制派の活動に押し切られる形で次期大統領選への不出馬を表明しハーディ氏を推す形で引退した。その後、サウジアラビアが後ろ盾となったハーディ氏が大統領に就任した

*18 講談社 現代ビジネス2016年3月25日、立命館大学近末浩太教授「これでわかる「シリア内戦」の全貌～そしてイスラム国が台頭した」、Gooddo2019年9月25日「シリア内戦の原因やこれまでの経緯、現状について解説」他。

が、反サーレハ体制を主張するフーシ氏（シーア派である）率いるフーシ派による反政府活動が活発化し内戦状態となった。フーシ派はイランやカタールなどシーア派国家が支持している。なお、2017年サーレハ氏はフーシ派により殺害されている。現在でもイエメンは内戦状態が続いており、サウジアラビアとイランの代理戦争状態とも言われている^{*19}。

【その他の国々】

また、バーレーンでも、人口約80万人の7割を占めるシーア派国民への政治・経済・社会的な差別が従来から問題視されていたが、「アラブの春」に触発されて首都マナマにおいてシーア派国民による大規模デモが発生した。これに対し、ペルシア湾岸のサウジアラビアやアラブ首長国連邦、クウェート、カタール、オマーンとバーレーンの6か国の諸王国からなる湾岸諸国連合（GCC）の国々は、「アラブの春」が諸王国体制に波及することを阻止するためにGCC 連合軍がバーレーンに入り鎮圧活動を開始、バーレーン政府としても国家非常事態宣言を発出、警察治安部隊がデモ隊を強制排除するという力による方法で収拾させた^{*20}。

他にもサウジアラビア、ヨルダン等でも「アラブの春」の影響で体制への不満を持つ大規模デモが発生したが、大統領等による統治ではなく王族による国家であるこれら王国では補助金の引き上げや、福祉政策の向上、或いはヨルダンのように内閣総辞職や憲法改定により国民の不満を抑える諸施策が出来たことにより最悪の事態を避けて乗り切っている^{*21}。

即ち、「アラブの春」で政権に重大な影響を与えたチュニジア、エジプト、リビア、シリア、イエメンは全て大統領（リビアでは大佐）制の共和国であり、「アラブの春」の影響がそれほどなかった、或いは難局を乗り切ったのは国王が支配する諸王国であった点が注目される。

3. カイロでの「アラブの春」、ムバラク大統領退陣まで（現場から）

本節では、稿者の実際の体験に基づき、カイロでの「アラブの春」の状況を説明したい。

① 当日の状況

まず、稿者を含む駐在邦人宛に在エジプト日本国大使館領事部より通達があり、2011年1月25日（火）「警察の日」の祝日に反政府デモのためタハリール広場に多くの国民が集まるので、不測の事態を避けるために同広場に近づかないように、とのことであった。それまでも幾度か食料品や燃料費の補助金削減への不満や、最低賃金の引上げなど様々な抗議デモや要求のための集会

^{*19} 朝日新聞朝刊2020年4月29日、2019年9月2日、2016年1月28日、2016年10月17日、2015年3月31日、2015年3月27日、朝日新聞デジタル2016年2月16日他多数。

^{*20} 朝日新聞デジタル2011年8月7日、朝日新聞朝刊2012年5月2日。

^{*21} 朝日新聞デジタル2011年10月18日、2012年10月2日。

が行われていたが、その都度同様の通達が発せられ、毎回治安当局による鎮圧で収まっていたため、正直あまり気にしていなかった。ただ、チュニジアでのジャスミン革命の直後であり、今回はいつもよりも市民の本気度が違うように感じたが、ムバラク大統領の警察による治安維持体制が盤石であったことから、3名の死者と20名程度の負傷者、5百人程度の逮捕者を出したもののデモ隊との衝突はいつもの様に無事に収まった。但し、新聞紙上ではその後もスエズ運河沿いのイスマイリアなどの地方都市を中心に警察署が襲撃されるなど報道され、連日のように全国的にデモ活動が継続発生し、一部では過激化する傾向があった。

イスラムの国々では礼拝の為に毎週金曜日の週末休日に国民のほとんどがモスクに行き礼拝をおこなうため、1月28日(金)も嚴重警戒すべきである旨領事部から通達が出ていた。但し、同日は全く違った状況となった。午前6時頃、三井物産からカイロの石油関係子会社に出向していた駐在社員から稿者の携帯電話に、インターネットが遮断されている模様だとの連絡を受けた。自宅のPCで確かめると確かにインターネットが繋がらないため、通信状態の不安定さによるものではないかと考え、カイロ事務所にインフラプロジェクト課員として駐在していた若手社員の家に電話を入れたところ、やはり同様の状態であった。結果的に、エジプト全土でインターネットが遮断されているらしいことが判明。何か大きなことが起こることを予感させるものであった。その後、同業他社を含めた駐在員仲間と連絡を取り合ったものの、午前8時ごろから携帯電話も一切通じなくなり、外部との連絡が途絶えたかに思えたが、他社駐在員から自宅の固定電話への連絡によって固定電話は使用できることがわかった。稿者は当時、カイロ日本人会の副会長であったため、カイロ日本人会の役員間で緊急時には固定電話を使って連絡を取り合うことを確認したが、連絡網に記載された電話番号が携帯電話番号のみや、会社の固定電話を記載しているケースが多く、会長を含め連絡が取れない役員も複数いた^{*22}。

② 自宅から観察された様子^{*23}

1月28日(金)はモスクでの礼拝が終わる昼ごろから、カイロの様々なモスクからタハリール広場に向かうデモ隊が市内で過激化し各所から煙があがり、右の写真(図②)の様に稿者の自宅の西側に位置するモスク周辺から煙が立ち上る様子が確認できた。稿者の自宅はナイル川のゲジラ島という中州にあるザマレック地区の高層階にあり、東側がナイル川に面した位置に



(図②)

^{*22} 稿者はその4か月後にカイロ日本人会会長に就任したが、就任後最初にやったことは緊急連絡網の見直しであり、携帯電話や勤務先連絡先とともに自宅の固定電話も記載するようにした。

^{*23} 本項で使用している図②～⑦は全て2011年1月28日・29日に、稿者自宅カイロ市ザマレックのヒルトンザマレックレジデンス1803号室から稿者自身が撮影したものである。

あったが、このモスクはナイル川の西側の対岸に位置し、写真では見えないがモスクとの間にナイル川が流れている。



(図③)

また、東側の対岸道路上では、自家用車が数台燃やされているのを見ることが出来た。更に、同じ対岸の道路上や南東側の橋の上では、デモ隊とそれに催涙ガスを発射する治安部隊の衝突が自宅のベランダから眺めることができた(図③)。催涙ガスの一部が自宅ベランダにも流れてきて目に痛みを感じたため、ガラスサッシを閉めなければならない状態であった。

夕刻から更にデモ隊と警察治安部隊との衝突が激化し、東側の対岸にあるヒルトンやコンラッドホテル近くにある川沿いのレストランが放火され炎上する様子(図④)や、更に南側のタハリール広場方面にムバラク体制の与党NDP(国民民主党)本部ビルが見えていたが、それらが炎上する様子を自宅から見る事ができた。



(図④)



(図⑤)

左の写真(図⑤)は、翌29日早朝、タハリール広場方面に位置するNDP本部ビルが前夜の焼打ちの結果、煙が出続けている様子が見て取れる。自宅から見てこのNDP本部ビルの向う側裏側に、「アラブの春」エジプト革命の大規模デモの舞台であり中心となったタハリール広場がある。

更に、同じ29日早朝、軍用ヘリコプターがナイル川に沿って飛行する姿を自宅からすぐ前の目の高さに見ることが出来た(図⑥)。まさしく革命の真ただ中にいるという実感があり、これからエジプトはどのように変化するのであろうという不安と同時に、新しい時代が来るのかもしれないという期待感もあった。



(図⑥)



(図⑦)

自宅ベランダから対岸の北東側に目をやると、ショッピングセンターが入ったオフィスビルが前夜に略奪と焼打ちに合い、燻り続けている様子が見て取れた(図⑦)。

三井住友銀行カイロ事務所長(当時)によると、エジプト革命の2年ほど前まで同事務所はこのオフィスビルに居を構えていたそうである。また、左後方に高層ビルが見えるが、ここには三菱東京UFJ銀行カイロ事務所や住友商事カイロ事務所がある。

この様に、カイロ市内の多くの所で略奪が横行し、激化したデモ隊による放火が確認されている。稿者が良く利用していた大型店舗のカルフール（カイロ市内から南東の郊外に位置する）でも略奪被害にあい、エジプト革命後数か月間は利用できない状態になっていた。

この様に過激化した大規模な抗議活動は、2月11日にムバラク大統領が軍最高評議会の勧めに従って退陣するまで続くことになるが、その間、若者たちを中心に800名を超える国民が警察治安部隊との衝突で犠牲になった。また、刑務所から数百人規模の囚人が脱走し警察署などを襲撃し銃などを奪って逃走したため、全国規模で警察官が職務放棄をして市街から一斉に消滅して無警察状態となった。そのため住宅街では市民たちが自警団を結成して交代で見回りをした、というような動きがみられた。稿者がいたカイロ事務所の男性現地職員たちも自警団として夜通し警戒に当たったと聞かされた。

③ 国外退避へ

1月29日（土）には、政府から夜間外出禁止令（夕方3時～朝8時まで）が出され、会社の駐在夫人をひとまず国外退避させることを決定。インターネットと携帯電話が相変わらず遮断されていたため、固定電話でドバイの中東地域統括会社である中東三井物産に連絡しひとまずバーレーンに脱出する航空券を押さえてもらい、E-Ticketを固定電話にFAXで送付してもらって一度は運転手に空港送迎を依頼した。然しながら市内各所で車やタイヤ等が燃やされており各所で道路が閉鎖されている恐れから、時間が既に昼頃となっていた為、うまく搭乗できなかった場合に外出禁止令にかからない時間帯に安全に自宅に戻って来ることができない可能性もあり断念した。

更に翌日の30日（日）には、携帯電話は通じるようになっていたがインターネットは使用できない状況の中、三井物産からインフラ関係会社に出向していた60歳直前の最年長の駐在社員1人に駐在夫人3人を委ねて計4名で国外退避を試みてもらうこととし、改めてE-Ticketをドバイから手配してもらい、外出禁止令が解除になり次第運転手を呼び、稿者も一緒に空港に向かったが、空港ターミナルビル入口は既に数千人のオシクラ餓頭状態であり、ターミナルに入ることすら出来ない状況であった。稿者はターミナルの外から様子を見ながら待機していたが、彼らは30分ほどしてようやくターミナルビル内に入れたものの、携帯電話で途中の状況を確認していたが1時間ほど経過しても20m程度進んだだけということで、ドバイとも相談し同日は諦めることとした。ターミナルの中から戻って出てくる際にも、中に入ろうとする群衆とぶつかり阿鼻叫喚の状況の中、更に1時間半ほどしてターミナルビルの外に出てきたのを迎えることができ、同日は外出禁止令にかかるのを避ける為、そのまま自宅に引き返した。

翌31日（月）は、空港まで徒歩で行けるところにあるホテルに駐在員と家族全員分を予約し、ホテルまで移動し宿泊、2月1日（火）の朝、夜間外出禁止令が解かれる前からターミナルに移動することでドバイ行きのエミレーツ航空で辛うじて脱出することが出来た。31日、空港近くのホテルに向かう際にカイロ事務所の業務部現地職員責任者も車で同行してくれたが、驚いたことに

彼は手にピストルを持っていた。途中でどんな過激集団と遭遇するかもしれないため、万が一を考えて持参したとのこと、緊急時対応の為に彼の様に人知れず持っている者はいるとのこと、稿者たちを命がけで守ってくれる姿勢に頭が下がる思いがした。結局、夫人方は全員ドバイから日本に帰国、駐在員だけがドバイに残ることになった。連日カイロの状況を現地職員に確認しつつ戻れるタイミングを見計らっていたが、2月9日(水)に事務所長である稿者がまず単身で戻り、カイロの状況を把握したうえで3日後に他の駐在員たちを呼び戻した。

④ タハリール広場の状況

1月28日(金)からムバラク大統領が退陣する2月11日(金)にかけてのタハリール広場での人々の変化等について少し触れておきたい。上述のとおり、こうした多くの犠牲者を出す状況に対し、警察の治安部隊とは違う国軍が動き始め、タハリール広場は国軍の装甲車などで包囲される状況になってきた。稿者など外部の者にはデモ隊に対し国軍が強硬手段に出るのではないかと危惧したが、実際には国軍はデモ隊の民衆に手出しをせず様子見に徹していた様である。事実、後日新聞等で分かったことであるがデモ隊の中にいる子供を抱いて装甲車の上で微笑んでいる兵士や、デモ隊の若者と一緒に記念撮影をする兵士もあり、国軍は民衆の見方であることを印象付けているようだった。当時、我々外国人駐在員たちは大使館からの通達で、極めて危険なので同広場には絶対に近づかないように指示されていたが、一般国民たちは家族連れで弁当持参のピクニックやお祭り気分で行き交わっていた者たちも多かった様である。現地人を多く雇用する旅行代理店を営んでいる稿者の親しい日本人オーナー夫妻も、従業員たちと一緒に同広場に出かけていたため話を伺ったが、軍に周りを囲まれており広場内はかえって安全地帯になっていた様である。駐在員仲間であった日本のテレビ局や新聞社の各メディアのカイロ支局長や支局員たちも、多くが取材で連日タハリール広場に行っていたが、皆同様の発言をしていた。

⑤ カイロ市内タハリール広場に見るエジプト国民の姿^{*24}

三井物産カイロ事務所の現地職員が数日にわたり実際にタハリール広場に出向き現場で撮影してきた写真をもとに見てみたい。

これらの写真は、ムバラク大統領が退陣する前後のタイミングで撮影されたものであるため、ほとんどの国民は政権を打倒するという一つの目的に向かって方向性が一致しており、高揚した様子が伺える。右の写真はタハリール広場周辺での



(図⑧)

^{*24} 本項で使用している図⑧～⑬は全て2011年2月上旬に三井物産カイロ事務所の職員H. B.氏自身がタハリール広場で撮影した写真を稿者に提供してくれたものである。

軍の装甲車や戦車が「広場の国民を守っている」様子(図⑧)。

次の写真は、与党 NDP 本部ビルが数日経っても燻り続けている光景と、軍の戦車の上に立っている兵士を背景に撮影をする稿者会社の現地職員の様子(図⑨)。



(図⑩)

更には、ムバラク退陣直前だと思われるが、タハリール広場においてエジプトの国旗を手に打倒ムバラクを叫ぶ国民の様子が見取れる(図⑩)。

また、タハリール広場の一角では、医療従事者たちが、投石や治安部隊との衝突等

による怪我人の手当てをするために医薬品を準備して待機している様子(図⑪)や、医療従事者たちが市民と談笑しながら笑みを浮かべている様子が見取れる(図⑫)。このように



(図⑫)

国民たちはムバラク体制を崩すという共通の目的の為に皆それぞれの立場で協力しあっていたことが伺える。

最後の写真は、稿者自身も驚きをもって見たのであるが、ムバラク大統領退陣という彼らの究極の目的が達成され、国民が自らの意思で、ゴミが散乱して汚れたタハリール広場周辺を掃除していたことである(図⑬)。

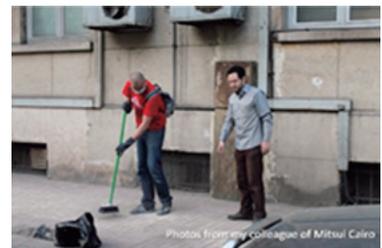
それまで、一般国民はエジプトという国は自分たちの国というよりも強権体制のムバラク一族の国という意識が強く、自ら進んで道路などを掃除するという習慣がなく、稿者自身もそれまで見たことがなかった。道路はゴミで溢れており、誰一人として清掃するという人はおらず、行政から指示を受けた業者がやる気のない様子で形だけ清掃するといったものであり、事実、カイロの道路や市街地は常にゴミで溢れていた。この写真から読み取れることは、これからは民主化された自分たちの国として自分たちが作り上げて行くという、希望に満ちた姿だったのではないかと考える。TV等でインタビューに答える若者たちや、ムスリム同胞団の人々など、エジプトで「アラブの春」を主導してきたほぼ全ての人たちは達成感のある明るい表情で受け答えをしていたのが印象的である。



(図⑨)



(図⑪)



(図⑬)

4. ムバラク大統領退陣後の政治体制とモルシ大統領更迭クーデターへ

① 政変革命

30年に亘り政権を維持してきたムバラク大統領が2011年の政変で退陣。抗議デモを主導してきた「4月6日運動」*²⁵の若者達やリベラル派が主導権を握るかに見えたが、最終的にムバラク大統領に退陣を決意させた国軍が暫定政権を掌握し、議会並びに大統領選出まで政権を担うこととなった。ムバラク政権崩壊の前には年率5～6%という安定した経済成長を示していたエジプトであるが、その裏には一部利権集団化した大統領に近い者達による超保守的な動き、また大統領次男ガマル氏への大統領世襲問題等が持ち上がっており、一方国民の多くが一日の生活費US\$2未満という貧困に喘ぎ、貧富の差の拡大という事実があった。また、こうした貧民に対し、ムスリム同胞団が食料補助や教育機会の提供等といった社会奉仕活動を継続して行っていた。ムバラク大統領時代はこのムスリム同胞団の力が大きくならない様に政党活動は認めておらず、弾圧するなど力で押さえつけてきた歴史がある*²⁶。

ムバラク政権崩壊後、タンタウィ軍最高評議会議長を中心とする軍政が敷かれ、その後の民主化プロセスを主導することとなり、人民議会（下院）選挙、Shura評議会（上院）選挙、憲法制定、大統領選挙等の基本的枠組みが完了するまでの暫定政権として軍最高評議会が強大な権限を持つこととなった。国民の間からは軍政に対する反発も盛り上がったが、結果的には国軍は一連の民主化の流れを、規律を持って導いたと言える。新しい体制づくりの為、まず軍最高評議会は文民暫定内閣のシャラフ内閣を通じて、今後の人民議会選挙や、Shura評議会選挙、憲法草案策定の基本原則を定めた憲法原則を発表したが、そこには従来通り軍事予算は議会では審議されず軍が独自に決定できること、また国内政策や外交上の重要政策は議会で定める前に軍最高評議会の承認を取り付けることなどが記されており*²⁷、若者を中心に一部国民が反発、またムスリム同胞団などが早期の民政移管を求めて再びタハリール広場などで大規模なデモ活動を展開した*²⁸。

一般国民も、自らの大規模デモ活動による抗議行動によって長年続いてきたムバラク大統領による強権政治体制を覆したという自信と、こういう形でデモ活動をすることに對する一種の慣れが、普段からの貧しい耐久生活への不満に火をつけたと思われ、ムバラク時代に低賃金に抑え込まれてきた公務員を含む様々な職種の労働者層から処遇の改善を求めるデモ活動が多発した。これに対し、軍からデモ隊に対し治安と経済に大きな打撃となるためデモをやめて新たな国づくり

*²⁵ 2008年4月6日に北部デルタ地帯のマハッラの大手織物工場労働者による処遇改善要求の大規模デモに端を発し、それまでの強権政治や政治腐敗、更には高止まる失業率に対する不満をもった若者たちにより結成された。

*²⁶ 朝日新聞デジタル2011年1月17日。

*²⁷ 慶應義塾大学法学研究会「法学研究」第86巻第1号富田広士教授。

*²⁸ 朝日新聞デジタル2011年11月21日。

と経済復興への協力を呼び掛けるなど、それまでは想像もできなかったような一連の新しい動きがみられるようになった。また、公共交通機関の運転手たちや、大手紡績・織物工場等の労働者たちによる処遇改善を求める大規模なストライキ等も頻発したが、軍主導でこれを禁止している。ムバラク退陣1週間後の2月18日（金）、全国規模で「革命勝利の行進」という数百万人規模のデモ行進が行われたが、これも軍が参加者の誘導等に終始し、混乱は発生せず平和裏に終了した。その後も、警察官たちが処遇改善を求めて起こしたデモが暴徒化し、内務省関連施設が放火されたり、ムバラク政権末期のシャフィーク首相退陣を求めるデモが発生し、デモ隊と軍の一部が衝突し若者を拘束したりしたが、軍最高評議会は即時釈放するなどしている。政治犯の釈放も順次進められるなど、民主化に向けた様々な施策が軍最高評議会により実施された^{*29}。こうした一連の軍の行動を見る限り、軍は一貫して国民に寄り添い、国民への理解者としての立場を貫いていたとみることができる。

当初の国軍による計画では、まず人民議会選挙と Shura 評議会の選挙により国民の代表が選ばれ、そこから憲法草案が議論され、憲法制定のための国民投票が実施された上で大統領選挙が行なわれることになっていた。その時点では大統領権限について白紙状態であり、ムバラク時代と同様に強力な権限を持たせるべきという意見や、ムバラク時代に強力になりすぎていた大統領権限を単なる象徴としての地位にするという意見も存在しており、シンガポールやドイツのような形式的な大統領とする可能性も残っていた。

駐在していた稿者としても、このように軍主導ではあるが、国民に寄り添いつつ新しいエジプトを形作る現場に居合わせることができるといふ喜びを感じたものである。

② 民主的政治体制構築と実情

2011年11月から翌年1月に掛けて人民議会選挙、2012年1月から3月に掛けて Shura 評議会選挙が実施され、両院ともにムスリム同胞団の「自由公正党」が半数近い議席を確保して圧勝。野党第1党の厳格派イスラム原理主義組織サラフィストによる「光の党」をあわせるとイスラム政党のみで7割近い議席を確保することとなった。この議員達からの選出者と有識者達による憲法草案策定委員会（定員100名）が構成され憲法草案の議論が開始されることとなったが、イスラム色が濃厚になりすぎ若者を中心とするリベラル派や世俗派、コプト教徒（エジプトにおけるキリスト教徒で人口の約1割がコプト教徒）たちの意見が軽んじられる傾向があり、草案委員会構成メンバーに対する異議も多く出され、構成員の多くが辞任するなどして草案策定作業が進捗しない状況となった。そうした中、当初憲法策定後に予定されていた大統領選挙の日程が予定通り開始され、決選投票に残った2名がムスリム同胞団出身のモルシ氏と旧体制派のシャフィーク氏（元首相）に絞られた。リベラル派の候補たちは群雄割拠状態にあり、第一回目大統領選挙で革命

^{*29} 朝日新聞朝刊2012年1月26日。

を主導した人々の票が割れ、結果的にムスリム同胞団としての票を集めたモルシ氏と旧体制派の保守的な票を集めたシャフィーク氏の上位2名による決選投票となってしまったというのが実態である。軍最高評議会は、憲法草案策定委員会メンバーが定まらず機能しないことから、それまでの強権的な大統領への国民の反発が大きかったこともあり大統領権限を縮小するなどの内容が盛り込まれた暫定憲法を制定し、大統領選挙の決選投票直前には発布しており、大統領選挙が終了した時点で内容も含め正式な手続きを踏んで新しい憲法が制定されることとしていた。一方、決選投票の結果が出る直前の2012年6月、最高憲法裁判所から人民議会選挙の選挙方法が違憲であり新しい人民議会は無効・解散すべきとの判断^{*30}が示され解散命令が出ていた。

直後にモルシ大統領が約51%の得票を得て、初めて民主的に行なわれた選挙として大統領に選出された。即ち、僅差の勝利でありエジプトの国論はほぼ互角の力で二分されたと言える。問題点は、正式な新憲法が完成しないまま大統領を選出してしまった点にある。部外者の立場でエジプトに駐在していた者として、大統領の定義やその権限が憲法で定まらない状況で選挙が実施されても、選出された大統領そのものの位置づけや権限が定められていない中、どのように運営していくのか極めて疑問に感じていた。

大統領に選出されたモルシ大統領は、ムスリム同胞団が圧倒的に議席を確保していた人民議会の解散命令は認められないとし、最高憲法裁判所判断を否定したが、大統領権限の定義が定まっておらず、司法判断が優先されることとなり、人民議会は正式に解散させられた。この時点から大統領と司法の衝突が繰り返されることになる。2012年11月に大統領権限は司法権力に超越する旨の大統領令が発出されたが、その結果、絶大な権限が大統領に集中することになることを嫌った国民からの大きな反発と大規模な抗議デモが発生し、同大統領令は取り消されている。

憲法草案策定委員会の構成メンバーについての異議が存在する中、2012年12月ムスリム同胞団を中心とする構成員により強行的に草案が完成（少数派となっていたリベラル派やコプト教徒等の構成員は草案策定作業をボイコットし、実質イスラム色が極めて強い草案となっている）。モルシ大統領の草案確認作業も終了し新憲法成案として国民投票に掛けられた。投票結果64%の賛成で正式に新憲法として発布された。新憲法では、イスラムの教義シャリーアを基本とする旨記載されており、スンニ派の最高権力機構であるアズハル機構^{*31}の権限が織り込まれている。但し、この憲法草案策定委員会構成メンバー選出方法につき、裁判所に異議が申し立てられ、最終的に2013年5月に憲法草案策定委員会構成員選出方法が違憲であるとの判決が出された。但し、憲法成案そのものが国民投票で承認されていることから憲法そのものの無効性は言及していない^{*32}。

^{*30} 当初定めていた小選挙区制の方法が、無所属候補者にとって不利な方法に変ったことが表向きの理由。現地知人によるとムスリム同胞団が全国的に支持者をバスで投票所まで送り届ける際に投票内容を指示したことが投票誘導にあたり司法当局が判断したのではないかとのこと。

^{*31} 世界のスンニ派の最高学府であるアズハル大学を有し、エジプト人にとってのイスラムの最高権威組織。

^{*32} 朝日新聞朝刊2013年6月3日。

このように、モルシ政権と司法との対立や、以下に述べる様々な問題点はあったものの、エジプトの多くの国民の立場からみても、稿者たち外国人駐在員にとっても、これからは民主的に選ばれた議会と大統領の下で、様々な紆余曲折を重ねながら新しい国づくりが展開されるだろうという希望に満ちた出発であると感じたものである。

③ クーデター直前の政治状況

解散させられた人民議会選挙を2013年4月～6月に行なうこととし、人民議会選挙法案を唯一の立法機関であるShura評議会^{*33}にて作成。然しながら最高憲法裁判所から修正箇所を指摘され差し戻しを受けるなど目に見える形で具体的な対立が目立ち始めてきた。この為、Shura評議会は選挙を7月に延期することを決定。Shura評議会で修正選挙法案を策定し、モルシ大統領署名をもって発効させたが、発効前に最高憲法裁判所で最終確認を取っていないことから最高行政裁判所によって修正選挙法は無効と発表され、7月選挙実施も否定された。その為、人民議会選挙を2013年10月に延期する旨発表され、修正選挙法案を最高憲法裁判所に送付したが、修正箇所が更に発見され差し戻しと再策定が命じられた。こうした状況で、人民議会選挙が実際いつ行なわれるのか不透明となり、モルシ大統領とムスリム同胞団が主力のShura評議会の政治統治能力の低さが明らかにされる結果になってしまった。司法には、旧ムバラク体制時代に任命された司法権力者や裁判官が依然として権力を握っており、エジプトがイスラム化していくことに対し否定的な考え方を持つものが多くいた様である。大統領権限は司法判断から除外するというモルシ大統領が出した大統領令を否定し、またShura評議会から提出された選挙法に修正を求めるなど具体的な対立が目につくようになったのである。モルシ政権はそうした旧体制派の裁判官による司法当局の影響力を取り除こうとしたが、こうしたモルシ政権の強硬的な動きに対する国民の反発も却って強くなる結果となった^{*34}。

更に、5月に憲法草案策定委員会構成員選出方法の違憲判決が出されたときと同じくして、Shura評議会の選挙に関しても人民議会選挙方法での違憲理由と同じ理由で違憲判決が出され、Shura評議会の解散が命じられた。然しながら、憲法では人民議会が存在していない状況下ではShura評議会は解散させられない旨記載されており、人民議会選挙が実施され召集されるまではShura評議会は存在することになった。

モルシ大統領就任後、「100日構想」が発表され渋滞解消や道路わきのゴミ撤去など、様々な施策が発表された。また、モルシ大統領自身も「ムスリム同胞団からの大統領ではなく、エジプト人民全体の大統領である」旨宣言していたことから就任直後は同大統領への期待感が高まり、決選

^{*33} 人民議会が存在する場合にはShura評議会は単なる評議機関となり立法権は無いが、この時は人民議会が解散させられた状況の為、Shura評議会が立法機関となっている。

^{*34} 朝日新聞朝刊2012年11月24日。

投票でほぼ国内が二分された大統領選挙にも拘らずモルシ大統領支持者が増加したと思われる。然しながら、事実私も同様に感じたのであるが、100日構想も実務レベルの官僚たちの動きが鈍く、掛け声だけで終わる結果となり、多くの国民が全く改善しない状況に苛立ちさえ感じるようになった。また、更に急減していた外貨準備高と急激に悪化した財政状況を打破するためIMFと融資交渉を行っていたが、IMF実務者達との間で基本合意していた条件（増税と補助金削減）を2012年11月に一部国民に開示したその翌日に国民の強い反発を受けて撤回、IMF融資の凍結を発表^{*35}するなど、前言を覆すことが多くなり国民からの信頼が低下して行くこととなった。

行政組織内の各省庁の官僚達は旧体制時代の者が業務を継続して行っており、旧態依然としたやり方から劇的な変化を遂げることは難しく、たとえ新しく大臣等を交代させても現場に浸透させるには時間がかかるという状況が続いた。更に、モルシ大統領の背後には常にムスリム同胞団が構えており、同胞団の意向に沿う形で物事が進められている状況に対し国民から反発が出ており、2013年5月後半からモルシ大統領の辞任と、大統領選挙のやり直しを求める国民の署名活動が活発化ようになってきた。同時にムスリム同胞団による政治主導への反発もあり、野党同士が連携して「国民救済戦線」を組織し次期人民議会選挙への準備も開始された。それでも、それぞれ個別に活動を行なう野党各党は統一した動きがとれない状況であり、ムスリム同胞団が持つ様な全国津々浦々にまで広がる組織力には到底及ぶものではなかった。

更に、ムバラク元大統領に対しては、政変時にデモ隊の民衆への殺戮を指示したとされる罪で終身刑が言い渡され、無罪を主張して再審中であつたが、高齢の為ベッドに横たわった状態での審理を見ていた多くの国民が、今のモルシ大統領よりも政治的にも経済的にも安定していたムバラク時代を懐かしむ気配を見せ始めていた^{*36}。

④ モルシ大統領就任1周年を待たず、反モルシの動きが活発化、クーデターへ

2013年6月末から反モルシの動きが急激に盛り上がり、7月3日に発生したクーデターでモルシ大統領は軍により大統領を解任され拘束されることになるが、そこに至るまでの要因を考察してみたい。要因はいくつかあると考えられるが、代表的なものから列挙してみることとする。

【「アラブの春」を主導した若者たち】

第一に、「アラブの春」を主導した若者たちの多くは、「4月6日運動」を中心としたメンバーであつたが、新体制での彼らの立場がイスラム色の強い集団に置き換えられたという意識が強くなった点が挙げられる。「ジャスミン革命」に刺激された彼らからの1月25日「警察の日」抗議集

^{*35} 稿者としても、IMFとの交渉推移には注目し期待しており、厳しい条件を本当に国民が受け入れるのだろうかとの疑問に思っていたが、撤回されたことには正直落胆せざるを得なかった。

^{*36} 三井物産カイロ事務所の現地職員とも冗談交じりで同様の会話が交わされることがあつた。

会の呼びかけに、ムバラク体制に不満を持つムスリム同胞団や、その他のイスラム系諸団体が呼応し、更には元エジプトの官僚・政治家で、国際原子力機関の事務局長を務め、ノーベル平和賞を受賞したエルバラダイ氏が急遽帰国してこのデモに参加する意向を示したことなどから、全国的な動きとなっていたのであるが、このエジプト革命が成功し、新しい政治体制が形作られてきた結果、こうした若者たちの「成果」が宗教色の強い団体に乗っ取られたという意識が強く生じてきたのである。即ち、「アラブの春」を当初主導していたのは民主的で公正な政治を目指していたリベラル派の若者たちであったが、その後このエジプト革命が進むに伴い、民主的な政治体制構築まで主導するとしていた国軍から、徐々にムスリム同胞団を主体とするイスラム系の団体に主導権が移り、国民の大多数を占める農民や生活困窮者たちの支持を受けるムスリム同胞団にこの革命の「成果」を奪われてしまったという意識が出始めたのである。モルシ大統領自身は大統領になった際に、政治の公正性を担保するために自らムスリム同胞団ではなく国民の大統領である旨宣言し、世俗派や女性、非イスラム系、更にはコプト教徒などを大統領補佐官や大統領顧問に任命していた。また、エジプト革命の中心的な動きを示した若者たちの考えも尊重する必要性から、ムスリム同胞団として「ルネサンス計画」を推進する組織を作り、今後より良いエジプトを形作るために必要なアイデアやプロジェクトをこうした若者たちからも取り入れようとする動きも見られた。稿者自身も面会を求めてこのムスリム同胞団の「ルネサンス計画」組織のメンバーに会ってきたが、彼ら自身もまだ30歳代から40歳前後と思われる若さであり、エジプトの将来への夢を熱く語っていたことが印象的であった。彼らも、こうした4月6日運動メンバーである若者たちの意見を聞き入れ、公正な政治運営を目指したいとしていた。

しかし一方で、多くの主要な県知事や中央省庁の幹部に出身母体のムスリム同胞団のメンバーを送り込み、モルシ大統領の傘下カンディール内閣で組閣された主要閣僚にもムスリム同胞団系の自由公正党の党員を充てるなど、「アラブの春」を経て混乱した政治と疲弊した経済の立て直しを目指す中、自身の支持基盤を優遇し中立性を欠くという批判が相次ぎ、そういう声が増しに強くなった。さらにそれに追い打ちをかけたのは、こうして送り込まれたムスリム同胞団出身の主要閣僚や官僚たちには政治や行政の経験が不足しており、政府機能が停滞するという事態を生じさせたことである。その結果、革命を主導したりベラル的な考えの若者たちの意図や世俗的な考えの民意とはかけ離れて行き、イスラム色の強い政治が進められることになったのである。

【国軍と司法】

次に挙げなければならない問題点は、軍の考え方と司法の対応である。王国を打倒し共和制国家を樹立したナギブ大統領時代より一貫して大統領を輩出してきた国軍は、エジプトでは特別な存在として国政に関与してきたこともあり、また軍事予算も人民議会の承認を得ることなく運用するとともに、米軍など他国との連携についても軍と大統領の判断で進めることや、軍として関わりのある様々な業界の関連企業を数多く運営して莫大な収益を上げていることなど、極めて

大きな利権と言われる体制を構築していたことである。また、司法には、既述のとおり旧ムバラク体制時代に任命された司法権力者や裁判官が多く残り、公正で客観的な司法を司ることについてはムバラク政権や軍から一目置かれてきた立場の人たちが多く、人民議会選挙の結果が無効であるという判断に対し、モルシ大統領による旧来の司法権力者を排斥するような露骨な政策が出されたことへの反発もあったと思われる。経済の立て直しを急務として進めたい自由公正党にとって司法は政策上の壁となるというジレンマが生じてきていた。一方、軍としても既述のとおり様々な利権を築いており、政権が軍とほぼ一心同体であったムバラク大統領までの時代と異なり、軍とは一定の距離を置きたい考えのイスラム系政権になったことから、新政権が打ち出すこうした多くの政策に対し軍としては自らの様々な利権を守ろうとする姿勢が鮮明になってきた。民政移管が開始する前に軍最高評議会から出されていた憲法原則にも明確に記載されていた通り、軍事予算は議会では審議されず軍が独自に決めることや、国内・外交上の重要政策は議会で定める前に軍の承認を取り付けることなどが条件となっていたが、新政権が進めようとしていた政策を軍に事前承認を取り付けずに進めようとするなど、軍にとって受け容れ難いと判断されることが多くなり、最早モルシ政権は軍にとって扱いにくい存在となっていた。

【経済情勢】

更にもう一つの問題点は、エジプト全体が直面していた経済面の悪化である。「アラブの春」による政治的社会的混乱で、エジプトの外貨収入の大きな柱の一つである観光業が極端に悪化するという大打撃を受け、海外からの新規事業の計画が事実上停止し、海外からエジプトへの新規投資案件もほとんど皆無となる状況となった。ギザのピラミッド周辺で観光客をラクダに乗せ周遊していた業者たちもラクダの餌代が得られず、やせ細ったラクダの姿を見かけるようになり、更には街中の肉屋にラクダの肉がいつもに増して流通するようになった。国家としての経済財政の立ち直りも全く進まず、保有外貨も底をつく状態になってきていた。また、中東・北アフリカ諸国の石油産出国に出稼ぎ労働者として出ているエジプト人たちが、例えばリビアでの政治的混乱などにより、「アラブの春」以前は100万人を超えるエジプト人がリビアで働いていた^{*37}がその者の多くが帰国し、外貨収入の大きな柱の一つであった出稼ぎ労働者からの送金も大きく落ち込むという状況になっていた。このような状況下、カタールからはムスリム同胞団支援国家という繋がりもあり、エジプトの新しい政権を支援するために莫大な資金的援助が毎月の様に継続され、エジプト政府も辛うじて体制を保っていたという状況であった^{*38}。更に、こうした経済的状況であることから通貨エジプトポンドが継続して下落し、国民の主食であるアイッシュと呼ばれるパン

*37 朝日新聞朝刊2011年3月1日。

*38 稿者もエジプト政府公表データやメディア等の情報に基づき、こうした同国の財政的な状況を含め社内月報で報告していた。

の原料である小麦粉の価格が高騰。たとえ政府補助金を大幅に上げたとしても一般国民にとって主食のアイッシュの価格が国民の生活を直撃する事態となった。こうした財政状況を脱却するためIMFと交渉を続けてきたが、既述のとおりIMFと合意していた具体的な条件(増税と補助金削減)を国民に開示した途端、国民から強い反対運動に合い翌日には撤回、IMF交渉が宙に浮いてしまうという事態を招いてしまった。

【モルシ政権としての対応とクーデター】

こうした状況の中、モルシ大統領としては、国民の民意として成立した人民議会(解散させられたが)・Shura評議会と、民意によって選ばれた自らの大統領という立場を信じ(ある意味過信であったと思われる)ムスリム同胞団の考え方をより一層推し進めるという考えに基づき諸施策を実行に移し始めた。その結果、リベラル派や世俗派、コプト教会、野党などから強い反発があり、憲法起草のやり直しや大統領退陣を求めるデモが頻発、各地で自由公正党事務所が襲撃に合うなどの事件が発生した。更に外交や国内問題の失政への政権批判や反政権デモが多発し、活動家やジャーナリストなどを逮捕したことなどから、2013年6月にはモルシ大統領への国民の支持率が25%程度まで低下した^{*39}。当時の国防大臣であり国軍司令官であったシシ氏がモルシ大統領に対し、大統領としての技量について諫めたことに対し、モルシ大統領からシシ国防大臣を解任する旨発言があり、軍との対立が決定的になり政情不安が一挙に深刻化する結果となった。6月末にはエジプト主要各都市でモルシ大統領の退陣を求める大規模デモが発生し、大統領支持者たちとの間で衝突が繰り返されたが、7月3日にモルシ大統領は軍により解任され拘束されたと同時に、軍最高評議会はモルシ政権が制定した憲法の停止を宣言した。即ち軍による事実上のクーデターが発生したのである。その後、こうした形で政権を握った軍が主導する形で新たな憲法が国民投票によって承認されたのであるが、正式な手続きによって認められたとは言い難い軍による新憲法成案が正式に効力を発揮するものか極めて疑問である。この時、残されていた立法議会としてのShura評議会議員も軍によるクーデターで一方的に否認され、権限が軍によって掌握されたのであるが、そうした権限はく奪と移管は誰が承認したのであろうか。モルシ大統領も、自らは大統領を辞任するとは言っておらず、まだ多くのモルシ大統領支持者たちも一連のクーデターによる軍の行為を認めず非難を継続していた。それまで、政権運営能力に欠けるとはいえ、民主的な手続きで国民によって選ばれた議会であり大統領であったわけであり、軍や世俗派やリベラル派の反対があったとはいえ、一度はモルシ大統領政権時に国民投票に諮られ、正式な手続きを経て成立した新憲法であったはずであり、軍がその権限の裏付けがないまま大統領を解任して拘束し、新しい憲法を制定したものが、正式に成立した憲法であると言えるのか。そして次の大統領選挙で、シシ国軍司令官が大統領に就任して現在に至るのであるが、これも新大統領成立の過

*39 毎日新聞電子版 毎日 jp 2013年7月4日。

程で正式な手続きを踏んで就任したものとは言い難いものであるということが出来る。

稿者はこの時、2013年7月1日付の人事発令で4年半駐在したカイロからマレーシアのクアラルンプールに異動することになっていたが、上述した通りクーデター前後からモルシ大統領への激しい抗議デモが各地で発生、それに対しモルシ大統領支持派が全国的に大規模な対抗デモを繰り返し、全国で両者の衝突による多大な犠牲者を出すなど再び混乱状態に陥ったため、三井物産として全社的にエジプトへの出張禁止の通達が出され、後任者のエジプトへの渡航予定に目途が立たない状態になっていた。このため、7月2日に稿者はアラブ首長国連邦のドバイにある中東三井物産まで出張し^{*40}、後任者もドバイに来て引継ぎ業務を開始した。ドバイでカイロ事務所現地職員たちと連絡を取り合い、カイロに戻る（後任者にとっては着任できる）日程を窺っていた。結局7月13日にカイロでの衝突による混乱が一瞬だけ小康状態になったタイミングを見計らって二人でカイロ入りした。取引相手への紹介等の現地引継ぎ業務を開始したが、ちょうどドラマダンが始まっていたため、十分な引継ぎができない状態のままカイロに後任者を残して、種々予定が確定してきて稿者の着任を待つ新任地クアラルンプールに発たざるを得なかった^{*41}。

5. 「アラブの春」（エジプト革命）の考察

最後に、「アラブの春」（エジプト革命）についての稿者の考察を述べたい。

① 軍主導による新しい政権になって

新政権になって、モルシ元大統領やムスリム同胞団の多くのメンバーは政治を混乱させたという罪で死刑判決を受け、モルシ大統領は上訴していたが、前述のとおり昨年2019年6月裁判所で倒れ死亡した。なお、ムスリム同胞団はその後エジプト政府からテロ組織として指定されている。こうした軍主導の政治が復活して、ムバラク政権時代よりもメディアに対する言論統制が強化されるなど更に強権的な統治体制が敷かれていると言われている。クーデター時の力による政権移譲やムスリム同胞団に対する容赦無い対応など、反対する意見を封じ込め、抵抗するメディアを拘束して自由に報道することさえできないでいる現状を考えると、4月6日運動を中心とした若者たちが新しいエジプトを作り上げるという希望をもって行動し、成し遂げられたエジプト革命は何だったのであろうか、と思わざるを得ない。エジプト国民の間には、もう政治的混乱は避けたいという意識と、どのように足掻いても結局力のある軍に逆らえるものではないという諦めが浸

^{*40} 名目上は出張であったが、事実上は東京の安全対策室主導による国外退避。この時、三井物産からカイロの大学に派遣されていたアラビア語学研修員も同道退避。

^{*41} 稿者からエジプトの取引先への離任挨拶メールの中で、稿者の在任中に「アラブの春」を経験し最後に軍によるクーデターで終わった旨を記載したところ、ある企業グループのCEOから「これはクーデターではない。誤解しないでほしい。」との激しい口調の返答があった。しかし、これは事実上のクーデターであることに変わりはないと考えている。

透してしまったのではないかと思えてくる。

国民が皆で掴み取った民主化へのプロセス、あのエジプト革命のときの国民のエネルギーは何処に行ったのだろうか。ムバラク時代よりも更に警察国家としての意味合いを強め強権的な政治に逆戻りしてしまった現在のエジプト^{*42}を窺つつそう感じざるを得ない。

② ムスリム同胞団と中東周辺地域の現状についての稿者私見

現在、エジプトやサウジアラビア、アラブ首長国連邦等、更には米国までもがテロ組織集団として指定しているムスリム同胞団であるが、稿者の知る限りムスリム同胞団は穏健な社会福祉事業を推し進め、貧困層の人々に対し食糧や教育、医療といった様々な支援や援助活動を行う集団であった。歴史的に成立初期の段階で、植民地時代における宗主国からの圧政への反発や、政権からの迫害を受けた際などにムスリム同胞団の中に過激な思想や行動を起こす集団が現われたことは事実であり、その流れを受けてムスリム同胞団から派生し、本来の趣旨からかけ離れた集団(例えばアルカイダ等)が生まれたのも事実であるが、彼らは初期の段階では主流である穏健派から厳しく非難されており、ムスリム同胞団はあくまでもイスラムの教えに則り平和的で、秩序を尊重し、困窮者を救う社会福祉事業を推進する人たちであった。

稿者の取引先で地中海に面した都市アレキサンドリアに本社を置く企業のオーナーもムスリム同胞団の支援者であり、毎年莫大な資金を個人的に提供して社会福祉に貢献していた。また、断食月として知られるラマダンの時には、貧しい人々のために食事を提供する習慣があるが、彼もまたそうした慈善活動を積極的に進めていた。ラマダン時に公園や道路際に白い布をかけたテーブルが並べられ、数多くの貧しい人たちが行儀よく並び、食事を口にしても良い日没のアザーン(モスクからのお祈りの呼びかけ)を待っている光景をよく目にした。これはイスラムの教義に則り、持てる者は持たざる者たちに施しを行うという喜捨の精神に基づくものである。本人も毎年メッカ巡礼を行い敬虔なムスリムであり、また南アフリカ共和国からの依頼により同国のアレキサンドリア領事に任命されていたほどの人格者であった。このように、ムスリム同胞団支援者の多くが企業経営者や弁護士、大学教員、医師などのいわゆるテクノクラートたちで、テロ集団組織というイメージからはほど遠い存在であった。そうした草の根的な福祉活動の結果、特に貧困層を中心にした一般大衆の間ではムスリム同胞団への感謝の念を持つ者や支持者が幅広く存在していた。そのため、強権的な政治手法のムバラク政権にとり、ムスリム同胞団は一般大衆を背景にして大きな政治力を持てる集団であり、政治活動をすることを警戒せざるを得ず、長年にわたり非合法状態に位置づけ、未然に政治的な台頭を防いできたと言える。

2013年7月の国軍によるクーデターでモルシ大統領が更迭され、Shura評議会も否定されたのであるが、モルシ支持者たちにとっては、あくまでも民主的に選ばれた大統領はモルシ氏であり、

^{*42} BBC News 2016年7月13日「Hundreds forcibly disappeared in Egypt crackdown, says Amnesty」。

クーデターと言う力で奪い取った軍の行動は、誰からも認められないものであるとの認識を持っていた。正式な手続きは一切経ていない国軍が進めていた政権の移管は一切認められるものではないと考えていた。このため、シシ大統領率いる「新しい政権」には、自分たちの正当性を主張し徹底的に抵抗するしか方法がなかった。その結果、「政権を握る軍」との衝突となり、時事通信社によるとエジプト革命時よりも多い1,300人を超える犠牲者を出す結果となったのである^{*43}。

こうした軍の政権に対する抵抗行動をもってムスリム同胞団を「テロ組織」として指定し、それに対しサウジアラビアも同調していることに極めて強い違和感を持つのである。更に現在、従来からムスリム同胞団を支援しているカタールに対し、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、エジプトなどが2017年に国交断絶を発表している。また、世界各国に24時間報道テレビ局として英語による中立的な報道をしているカタールの国営衛星放送局アルジャジーラを閉鎖するよう要請するなど、極めて強硬な姿勢を示していることも理解が困難である。カイロ駐在時に世界で発生している事柄について、BBCやCNNと並んでアルジャジーラの英語放送は信頼性が高く貴重な情報源であった。特に中東各国での情報はアルジャジーラから入手することが多く、客観的な事実や情報を得るには必要不可欠なテレビ局であると言えた。各国の王族政治の実情や強権的な政治運営などを世界に報道されることをやめさせたいという意向が感じられる。

もちろんそこには、イラン・カタール対サウジアラビア・アラブ首長国連邦・エジプトといった、シーア派対スンニ派の対立構造も背後に見えてくる。

また、ここで注目したいのは、本年8月13日に発表されたイスラエルとアラブ首長国連邦の国交樹立についても、こうした対立を利用して、イラン包囲網を進めたいイスラエルが、既に国交正常化をしているエジプト・ヨルダンに加え米国の仲介でアラブ首長国連邦と国交を樹立したという事である。もともと中東にはパレスチナ問題を抱え、ユダヤとアラブの2つの民族が敵対し続けてきたわけであるが、ここに見えて来るのは、イラン（ペルシャ民族）からそれと敵対するアラブ民族諸国を切り離し、更にパレスチナやカタールとその他アラブ諸国間の分断を図ろうとするイスラエルと米国の意図が感じられる。そうであれば、恐らく米国と近年急接近しているサウジアラビアもイスラエルとの国交樹立を発表する日が来るであろうし、イランの中国・ロシアへの接近も加速される恐れがある。中東地域でもう一混乱ありそうである。

^{*43} 時事通信社が選ぶ10大ニュース（2013年）特集【海外6位】。

参考文献

- 富田広士 「アラブ民主化の行方：エジプトを中心に」 法学研究（慶應義塾大学法学研究会）、第86巻第1号、2013年1月、p.3-37.
- 九門康之 「中東経済シリーズ～東地中海の天然ガス田～」 IIMA の目（国際通貨研究所調査レポート）、2019年8月14日（No.ei2019.26）.
- 「成長軌道に復帰してきたエジプト経済の現状と課題」 News Letter（国際通貨研究所調査レポート）、2018年10月4日（No.19.2018）.
- 横田貴之 「ムバーラク政権によるムスリム同胞団のコオプテーションの再考」 アジア経済（日本貿易振興機構アジア経済研究所）、第55巻第1号、2014年3月、p.9-27.
- 日本貿易振興機構カイロ事務所／海外調査部・中東アフリカ課「政変後のエジプト経済・政治状況」（日本貿易振興機構調査レポート）、2012年3月.